

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【事業年度】	第94期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	片倉チッカリン株式会社
【英訳名】	Katakura Chikkarin Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中川 敏夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北一丁目13番5号
【電話番号】	東京（5216）代表6611番
【事務連絡者氏名】	常務取締役経本部長 嶋田 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北一丁目13番5号
【電話番号】	東京（5216）代表6611番
【事務連絡者氏名】	執行役員経本部長 宇佐美 吉栄
【縦覧に供する場所】	片倉チッカリン株式会社関東支店 （千葉県袖ヶ浦市北袖13番地） 片倉チッカリン株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市港区船見町6番地） 片倉チッカリン株式会社関西支店 （兵庫県姫路市飾磨区細江1050番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(百万円)	21,327	22,189	21,891	21,695	25,077
経常利益(百万円)	672	610	352	433	1,676
当期純利益(百万円)	289	332	220	271	821
純資産額(百万円)	10,690	11,055	11,035	10,980	11,511
総資産額(百万円)	22,426	22,733	22,688	23,483	24,733
1株当たり純資産額(円)	507.84	518.92	517.36	515.19	540.45
1株当たり当期純利益金額(円)	13.31	15.78	10.35	12.75	38.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	15.78	-	-	-
自己資本比率(%)	47.7	48.6	48.6	46.8	46.5
自己資本利益率(%)	2.7	3.1	2.0	2.5	7.3
株価収益率(倍)	26.7	38.6	34.5	18.5	8.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	914	1,115	125	318	480
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	362	484	1,322	630	659
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	215	197	94	389	174
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	1,575	2,009	654	731	727
従業員数(人)	493	479	468	460	464

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第90期の期間は旧商法第210条ノ2の規定によるストックオプション(自己株式取得方式)を付与していましたが自己株式の交付に係るプレミアムが生じていないため、また、第92期以降は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第92期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(百万円)	21,086	21,953	21,661	21,449	23,827
経常利益(百万円)	661	600	346	426	1,619
当期純利益(百万円)	287	330	220	270	793
資本金(百万円)	3,549	3,549	3,549	3,549	3,549
発行済株式総数(千株)	21,474	21,474	21,474	21,474	21,474
純資産額(百万円)	10,625	10,988	10,967	10,911	11,415
総資産額(百万円)	21,681	22,103	22,030	22,645	23,967
1株当たり純資産額(円)	504.76	515.75	514.19	511.96	535.93
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	13.21	15.65	10.35	12.70	37.25
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	15.65	-	-	-
自己資本比率(%)	49.0	49.7	49.8	48.2	47.6
自己資本利益率(%)	2.7	3.1	2.0	2.5	7.1
株価収益率(倍)	26.9	38.9	34.5	18.6	8.5
配当性向(%)	60.6	51.1	77.3	63.0	43.0
従業員数(人)	462	450	437	429	435

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第90期の期間は旧商法第210条ノ2の規定によるストックオプション(自己株式取得方式)を付与していましたが自己株式の交付に係るプレミアムが生じていないため、また、第92期以降は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第92期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しておりません。

## 2【沿革】

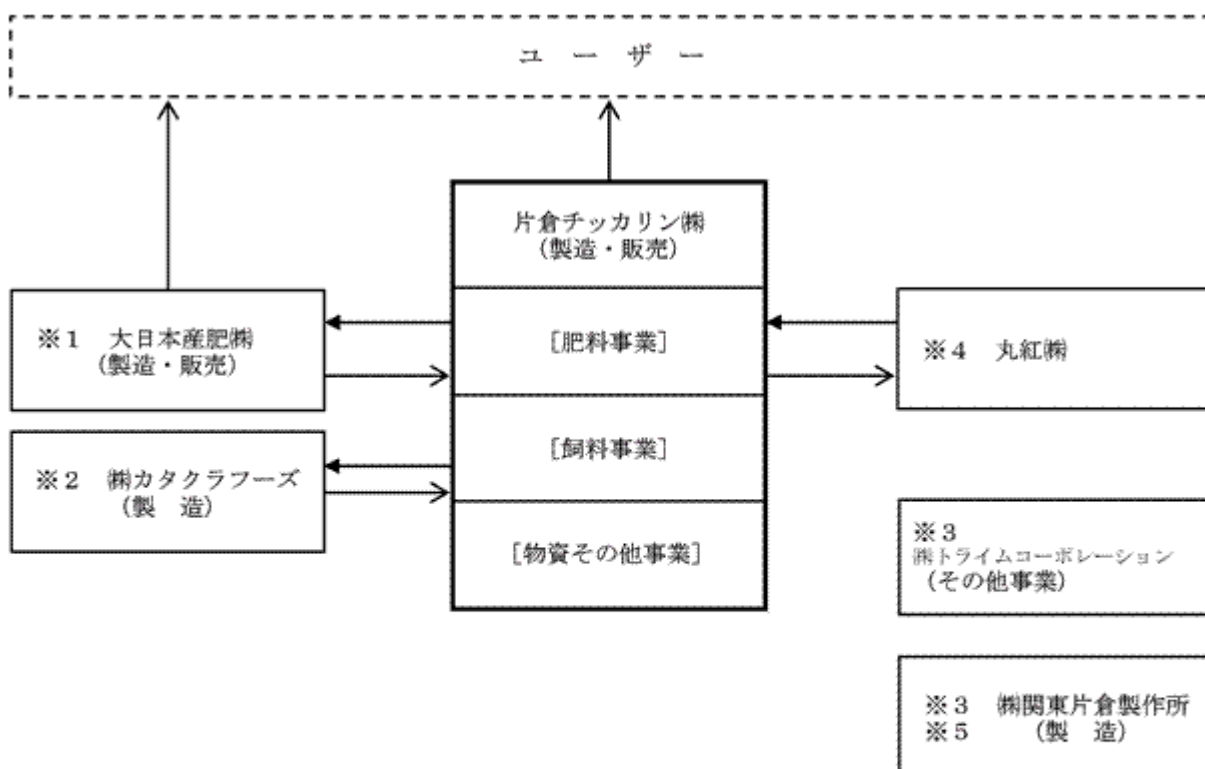
大正9年3月	設立（商号：日支肥料株式会社、本店：大分市、資本金：1,500千円） 〔創立の経緯〕 片倉製糸紡績株式会社（現片倉工業株式会社）傘下養蚕組合に、桑園用配合肥料供給を目的として創立し、以後肥料関係全般の製造および販売を行い、現在に至っております。
大正13年10月	片倉米穀肥料株式会社に商号変更
大正13年12月	本社を長野県諏訪郡川岸村に移転
大正13年12月	大分営業所（現九州支店）を開設
大正15年4月	東京営業所を開設
昭和4年3月	大阪営業所（現大阪支店）を開設
昭和4年6月	本社を東京市京橋区京橋 片倉ビルに移転
昭和10年10月	塩釜営業所（現東北支店）を開設
昭和14年9月	青森営業所（現青森支店）を開設
昭和18年11月	片倉化学工業株式会社に商号変更
昭和20年9月	八洲産業株式会社に商号変更
昭和24年6月	札幌営業所（現北海道支店）を開設
昭和25年7月	片倉肥料株式会社に商号変更
昭和25年7月	郡山営業所（現福島支店）を開設
昭和28年11月	東京証券取引所に株式店頭公開
昭和32年11月	日本チッカリン肥料株式会社および昭和肥料工業株式会社を吸収合併し、片倉チッカリン株式会社に商号変更
昭和32年11月	名古屋支店を開設
昭和33年5月	本社を東京都千代田区大手町 大手町ビルに移転
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和40年4月	本社を東京都千代田区大手町 三井生命ビルに移転
昭和41年1月	大日本産肥株式会社（現連結子会社）の株式取得
昭和61年5月	筑波総合研究所を開設
平成4年3月	関東支店を開設
平成9年9月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成16年3月	本社を現在の東京都千代田区九段北 日本地所第一ビルに移転
平成20年4月	大阪支店（現関西支店）を兵庫県姫路市に移転

### 3【事業の内容】

当社グループが営んでいる主な事業内容と事業を構成する片倉チッカリン株式会社（以下「当社」という。）および関係会社（子会社2社、関連会社1社及びその他の関係会社1社）の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

- 〔肥料事業〕 当社および大日本産肥株式会社（連結子会社）が製造・販売を行っております。そのほか、当社が丸紅株式会社（その他の関係会社）から原材料の一部を購入し、同社に製品の一部を販売しております。
- 〔飼料事業〕 当社が製造・販売を行っております。なお、魚粕・魚粉の製造を株式会社カタクラフーズ（非連結子会社）に委託しております。
- 〔物資その他事業〕 当社が製造・販売および不動産の賃貸を行っております。なお、株式会社関東片倉製作所（関連会社）が製造している自動車用LPG容器の一部を販売しておりましたが、平成21年3月31日をもって株式を譲渡し事業から撤退致しました。また、総合リース業は株式会社トライムコーポレーション（関連会社）が行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) ※1. 連結子会社  
 ※2. 非連結子会社  
 ※3. 関連会社  
 ※4. その他の関係会社  
 ※5. 平成21年3月31日に全株式を譲渡  
 ———→ 原材料    - - - - -> 製品

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
大日本産肥株式会社	北九州市門司区	125	肥料事業 物資その他事業	100.00	肥料を製造・販売 しており、当社九州 支店の福岡県地域 を分担しております。 役員の兼任あり。

(注) 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

##### (2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
丸紅株式会社	東京都千代田区	262,686	内外物資の輸出入 及び販売	25.18	原材料の購入及び 当社製品の販売。

(注) 丸紅株式会社は有価証券報告書を提出しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
肥料事業	362
飼料事業	9
物資その他事業	50
全社(共通)	43
合計	464

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は含まれておりません。  
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
435	43.0	15.9	5,144,417

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は含まれておりません。

### (3) 労働組合の状況

設立	昭和32年6月
組合名	片倉チッカリン職員組合
組合員総数	169人
組織および上部団体	本社および地方事業所にそれぞれ支部を結成し、上部団体には加入しておりません。
労使関係	労使関係は、組合結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

(1) 業績（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当連結会計年度における日本経済は、米国のサブプライムローン問題を発端とした金融危機の影響が实体经济にも波及し、急激な円高と需要の減退による輸出および設備投資の減少、企業収益悪化の顕著化、雇用環境の厳しさから個人消費が一段と冷え込むなど景気は悪化しました。

当社グループの主力事業分野である肥料業界は、世界的な肥料需要増を背景とした肥料原料価格の未曾有の高騰を受け、昨年4月に平成19肥料年度の期中価格改定が行われたのに続き、7月には平成20肥料年度の製品価格もオイルショック以来の大幅値上げとなりました。

一方で国内肥料需要は、農業の構造的問題による耕作放棄地の増加、農産物市況低迷、生産コスト低減運動に伴う減肥施策などにより依然として減少傾向が続いております。

このような環境の下、肥料事業分野では「安全・安心・良食味」の農産物生産に適した有機関連製品を中心に、各地域の生産者のニーズにきめこまかく対応した生産・販売体制の構築を一層進めるとともに、経費の削減による収益力の向上に注力しました。また、非肥料事業分野では化粧品関連製品の商品開発と拡販に努めました。

主力の肥料事業において、二度に亘る製品価格の大幅改定を受けた駆け込み需要と、それに対応した製品の増産や原材料の早期確保に努めてきたことが一過性の製造コストの低下に繋がり、大幅な増益となりました。その結果、関連会社整理損89百万円を計上したものの、当連結会計年度の営業成績につきましては、売上高25,077百万円（前年同期比15.6%増）、営業利益1,645百万円（前年同期比305.8%増）、経常利益1,676百万円（前年同期比286.3%増）、当期純利益は821百万円（前年同期比201.9%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

肥料事業におきましては、農業環境は依然として厳しく、国内の肥料需要は減少傾向が続いております。そのような状況下、当社グループは環境保全や省力ニーズに加え、有機栽培、特別栽培等に見られる差別化農産物生産に適した有機関連製品の拡販と市場の開拓に努めました。その結果、国内農業情勢を反映し、販売数量は減少しましたが、平成20年7月以降の製品価格の改定により当事業の売上高は20,777百万円（前年同期比22.4%増）となりました。収益面については二度に亘る製品価格改定と原材料の早期確保が奏功したという一過性のものながら、営業利益は1,668百万円（前年同期比268.4%増）となりました。

飼料事業におきましては、魚粕・魚粉は市況の下落により販売金額は減少しました。また、発酵飼料は販売数量が減少したものの原料価格の高騰分を販売価格に転嫁できたことにより、当事業の売上高は1,077百万円（前年同期比14.9%減）、営業利益は9百万円（前年同期比62.3%増）となりました。

物資その他事業におきましては、育苗培土は取扱いが減少し、販売金額も減少しました。加えて、化粧品関連製品、L P G関連機器、食品農産物についても取扱いが減少したことにより、当事業の売上高は3,222百万円（前年同期比6.7%減）、営業利益は354百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

なお、L P G機器製造事業については既報のとおり今期末をもって関係会社の株式を譲渡し事業から撤退致しました。

(注)消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の財政状態キャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) キャッシュ・フローの分析」に記載しております。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
肥料事業(百万円)	20,457	26.2
飼料事業(百万円)	250	5.5
物資その他事業(百万円)	1,492	5.5
合計(百万円)	22,200	24.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは、製品の大部分について見込生産方式を採っておりますので、記載しておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
肥料事業(百万円)	20,777	22.4
飼料事業(百万円)	1,077	14.9
物資その他事業(百万円)	3,222	6.7
合計(百万円)	25,077	15.6

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
全国農業協同組合連合会	11,222	51.7	13,403	53.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

政府は平成20肥料年度の肥料価格高騰に伴う農業経営への影響を緩和する緊急対策を講じており、平成21年春に肥料を施用する平成21年産の水稲などにおける施肥低減への取組を支援しております。新規事業としては、世界の食料需要のひっ迫傾向、わが国の農地面積の減少等、食料および農業をめぐる諸情勢が変化する中で、食料自給率をアップさせるためには、農業生産の基盤である農地の確保およびその有効利用が重要との認識のもとに耕作放棄地の再生・利用のための支援措置が打ち出されております。

しかし、国内の肥料需要は担い手不足や高齢化、輸入農産物の増加、少子高齢化に伴う食料消費の減少、農業経営基盤改善を目的とした生産コスト低減運動等により引続き減少傾向が続くものと予測されます。

また、暴騰した尿素、燐安等の原料価格が昨年秋以降大幅下落し、平成21肥料年度の価格改定が値下げとなる可能性が大きいことから、買い控え等による需要減や値下げ幅によっては、大幅な収益悪化を招く可能性があります。

このような状況下、当社グループは、急激な環境変化への適応性の向上と新たな成長を目指し企業体質の改善強化を図るべく、本年4月より新中期事業計画「Forward（フォワード）2010」をスタート致しました。社内に蓄積されたノウハウ・技術を最大限に活用し、量から質へ、徹底した営業力の強化と製販体制の効率化の追求による収益力の向上を目指すことを基本方針としています。

コア事業である肥料事業分野では引き続き「安全・安心・良食味」に資する有機関連製品の拡販、全国に配置した製造・営業拠点を最大限に活かし、技術面でのサービスを中心とした生産者ニーズに応える提案型営業活動の推進をしております。加えて高付加価値製品のさらなる差別化、未利用資源の有効活用、新たな販売拠点の構築による地域密着の販売力の強化、他社との業務提携等、経営資源をフル活用して一層の競争力の強化と収益性の向上を目指してまいります。

非肥料事業分野では、有機原料活用の技術を生かし天然素材由来の化粧品原料の拡販、新たな原料および用途の開発等、新素材事業の拡大に加え、保有不動産の効率的な運用と新たな事業開発による収益基盤の多様化に努めてまいります。

製造部門においては、生産システムの総合的効率化による製造コストの低減を図るTPM（トータル・プロダクティブ・メンテナンス）運動を継続するとともに、全部門において一層の総事業コストの削減、生産・流通面での効率化を図り収益の拡大に努めてまいります。

さらに、将来にわたって社会からの信頼を維持していくため、企業の社会的責任を最重要視し、公明正大な事業活動を通して企業価値の向上を図ってまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、リスクとなる可能性があり、当社グループ固有の主な事項は以下の通りです。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、全てのリスクを網羅しているものではありません。

##### (1) 事業に関するリスク

###### 国内の農業環境の変化によるリスク

当社グループの主力事業である肥料事業は、政府の農業政策とそれによる国内農業の変化により大きな影響を受けます。人口減による農産物消費量の減少、農産物輸入の拡大、農業者の高齢化や都市化による耕地面積の減少等を要因に、農産物生産の減少にともなう肥料需要の減少が顕在化した場合、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

また、農業資材費低減、減肥政策等の農業経営の見直しも、肥料需要の減少に繋がると予想され、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

###### 肥料流通の変化によるリスク

肥料の国内流通は、全国農業協同組合連合会他の系統組織が大きなシェアを占めており、当社グループも肥料販売の大半を系統組織に依存していますが、何らかの理由で系統の流通シェアが大きく減少した場合や流通が困難になった場合、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

###### 販売における与信リスク

当社グループは販売の大半を系統組織に依存しており、その与信リスクは些少ですが、その他一般の販売先向けは一定程度の与信リスクを負担しているため、与信管理規程によるリスク管理を行っていますが、販売先の経営状況によっては、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

###### 肥料市場における競争激化によるリスク

肥料の国内市場において、需要の減少に伴うメーカー間の競争が激化し、販売価格が低下した場合、業界の統合再編により他社の競争力が当社グループを上回る状況になった場合、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

###### 原料事情によるリスク

肥料の主要原料は多くを輸入に依存していることから、原料市況、運賃市況、外国為替市況、エネルギー市況等によっては、原料価格高騰や供給不足の現出が予想され、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの飼料事業の主要品目は稚内工場で生産する魚粕・魚粉であり、同地区の原魚入荷量に依存しておりますので、同地区での原魚入荷量が減少した場合、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

###### 飼料の需要および市況に関するリスク

国内の畜産物の需要減により配合飼料の生産減が現出した場合、国内外の飼料原料の市況の変動により、魚粉代替原料の使用が増加した場合、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

###### 化粧品原料に関するリスク

化粧品原料に関する安全性については細心の注意を払っておりますが、当社グループの製品に起因する予期せぬ副作用等が発生した場合、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 法的規制、研究開発、訴訟、自然災害その他に関するリスク

### 法的規制に関するリスク

肥料事業、飼料事業、機器事業、その他当社グループが行う事業は、肥料取締法、飼料安全法、高圧ガス保安法、食品衛生法等を始めとした様々な関連法規によって規制されており、当社グループはこれら法規の遵守を徹底すべく細心の注意を払っております。

しかし、過失や事故等により法規違反を犯す可能性は否定できず、違反を起こしたことで、当社グループの事業活動を制限する何らかの行政命令や罰金、それに起因する損害賠償の請求等があった場合、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

また、何らかの環境変化のため、予期せぬ法的規制の変更や新設により、既存の事業活動が制限を受ける場合、既存の原料の使用ができなくなる場合、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

### 研究開発に関するリスク

当社グループは、製品の品質向上、技術水準の維持に加え、新商材の開発のために、研究開発活動を行っておりますが、何らかの理由で商材の開発を断念する場合、開発した商材の上市ができなかった場合、研究開発コストの回収ができず、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

### 知的財産権に関するリスク

当社グループは特許権等の知的財産権の管理には細心の注意を払っておりますが、当社グループの保有する知的財産権が第三者によって侵害され利益を遺失した場合、第三者の保有する知的財産権を侵害し損害賠償を請求された場合、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

### 訴訟に関するリスク

当社グループは事業遂行にあたり、コンプライアンスを最重要事項に位置づけ、企業活動を行っておりますが、各種関連法規違反の有無に係わらず、製造物責任、知的財産権、環境問題等の問題において訴訟を提起される可能性があります。訴訟が提起された場合は、その結果の如何に係わらず企業イメージや顧客信頼度の毀損、あるいは損害賠償負担等により、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

### 保有資産に関するリスク

当社グループの保有する土地・建物や有価証券等の資産価値が下落することで、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

### 天候・自然災害に関するリスク

主要事業である肥料事業が農業に依存することから、台風、大風、大雪、大雨、旱魃、日照不足等の異常気象や悪天候による影響を受ける可能性があります。

また、生産設備が地震等の大規模自然災害による被害を受け、減産や生産停止した場合、コンピューターシステムへの被害等が起こった場合、当社グループとして可能なバックアップ体制作りを進めていますが、被害の程度によっては、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

### 人材の確保に関するリスク

当社グループの将来の業績は有能な人材の継続的確保に依存しており、労働市場の変化により、有能な人材の採用や育成ができない場合、有能な人材が流出した場合、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、現在の事業活動を拡大する開発研究と将来に向けての基礎的研究を、筑波総合研究所を中心として展開しております。

農業関連の開発研究については、農産物のコスト低減、高付加価値化志向など農業の生産様式の多様化に対応して新肥料・新素材の開発を行うとともに、近年、重要性の高まりつつある環境調和型農業の確立に向けて、次のようなテーマを中心に新製品・新技術の開発を行っております。

- (1) 有機質肥料の作物への高付加価値化利用の研究
- (2) 土壌微生物の有効利用研究
- (3) 作物栽培のシステム開発
- (4) 新機能肥料および新施肥技術の開発
- (5) 未利用資源の有効活用
- (6) 土壌診断による施肥・栽培の合理化対応

農業以外の新素材関連の研究開発については、各種天然素材を用いた化粧品原料の開発を次のようなテーマで行っております。

- (1) 天然素材からコラーゲンなど高付加価値原料の抽出・精製技術の開発
- (2) 各種天然由来原料の老化抑制作用、美白作用などの機能性評価

基礎的研究については、有用微生物の有効利用のための有効菌の検索および増殖、固定化の研究ならびに天然高分子の有効利用のための研究を行っております。

なお、当連結会計年度における各事業部門別の研究開発費は、農業関連の開発研究を主体とする肥料事業においては130百万円、物資その他事業に係る新素材関連の開発研究としては61百万円であり、当連結会計年度の研究開発費の総額は192百万円となっております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。その作成にあたって採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末（以下「当年度末」という）の資産の合計は24,733百万円となり、前連結会計年度末（以下「前年度末」という）に比べ1,249百万円増加しました。

#### (流動資産)

流動資産残高は、15,289百万円となり、前年度末に比べ1,660百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金の増加（393百万円）、商品及び製品の増加（554百万円）、原材料及び貯蔵品の増加（490百万円）などによるものであります。

#### (固定資産)

固定資産残高は、9,443百万円となり、前年度末に比べ411百万円減少しました。これは主に建物及び構築物の減少（101百万円）、機械装置及び運搬具の減少（204百万円）、上場株式の株価低下による投資有価証券の減少（164百万円）などによるものであります。

当年度末の負債の合計は、13,221百万円となり、前年度末に比べ718百万円増加しました。

#### (流動負債)

流動負債残高は、11,819百万円となり、前年度末に比べ766百万円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金の減少（209百万円）などに対し、短期借入金の増加（485百万円）、未払法人税等の増加（465百万円）、などによるものであります。

#### (固定負債)

固定負債残高は、1,401百万円となり、前年度末に比べ47百万円減少しました。これは主に長期借入金の減少（49百万円）などによるものであります。

#### (純資産)

当年度末の純資産の合計は11,511百万円となり、前年度末に比べ530百万円増加しました。これは主に利益剰余金の増加（565百万円）などによるものであります。

この結果、自己資本比率は前年度末の46.8%から46.5%となり、1株当たり純資産額は前年度末の515.19円から540.45円となりました。

### (2) 経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度（以下「前年度」という）に比べ3,381百万円（15.6%）増収の25,077百万円となりました。

#### (売上総利益)

売上総利益は、売上高の増加に伴い、前年度に比べ1,299百万円（33.1%）増益の5,228百万円となりました。

#### (営業利益)

営業利益は、前年度に比べ1,239百万円（305.8%）増益の1,645百万円となりました。

#### (経常利益)

経常利益は、前年度に比べ1,242百万円（286.3%）増益の1,676百万円となりました。

#### (税金等調整前当期純利益)

税金等調整前当期純利益は、固定資産売却益（54百万円）などの特別利益を合計54百万円計上しましたが、固定資産除売却損（132百万円）などの特別損失を合計309百万円計上し、前年度に比べ914百万円（180.5%）増加し1,420百万円となりました。

(当期純利益)

当期純利益は前年度に比べ549百万円(201.9%)増益の821百万円となりました。

この結果、1株当たり当期純利益金額は前年度の12.75円から38.54円、自己資本利益率は前年度の2.5%から7.3%となりました。

なお、事業別の売上高及び営業利益の概況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1)業績」に記載しております。

(3) キャッシュ・フローの分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は480百万円(前連結会計年度は318百万円の増加)となりました。これは、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1)業績」で記載したとおり、主に大幅な増益による税金等調整前当期純利益1,420百万円(前期は506百万円)およびたな卸資産の増加(1,038百万円)などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は659百万円(前連結会計年度は630百万円の減少)となりました。これは、主に当社千葉工場の化成肥料製造設備の改造、当社姫路工場の化成肥料包装設備の改造、子会社への貸付けの支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の増加は174百万円(前連結会計年度は389百万円の増加)となりました。これは、主に当社の短期借入金の増加および配当金の支払いなどによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4百万円減少し、727百万円となりました。

(4) 今後の見通しについて

(業績全般)

業績全般の見通しにつきましては、国内経済は金融危機による世界同時不況となった結果、輸出の大幅な落込みにより製造業を中心に企業業績は大きく悪化し、これに伴う雇用情勢悪化を受けて所得環境が厳しさを増していますが、年度後半には景気の悪化が底を打ち、回復の兆しが見られると予想されます。

肥料業界については、需要の減少傾向が継続し企業間競争が激化するのに加え、海外肥料原料の変動要因も大きく、当社グループを取巻く事業環境は引き続き厳しいものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しておりますとおり、中期2ヵ年計画「Forward(フォワード)2010」で掲げた諸施策を着実に推進することで企業体質を強化し収益性の向上を図ってまいります。

(財政状態)

次期の税金等調整前当期純利益は当連結会計年度より減少することを予想しておりますが、たな卸資産の圧縮に努め、設備投資による支出は減価償却費の範囲内を予定しておりますので、次期の現金及び現金同等物は、当連結会計年度末よりやや増加する見込みで900百万円程度になると予想しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資の主なものは、生産体制の拡充を図るための当社姫路工場の有機化成包装設備の更新、当社千葉工場の化成製造設備などであり、その他各工場の合理化、生産維持のための工事を実施し、設備投資総額は476百万円であります。

これに要した資金は、自己資金によっております。

なお、当社グループは当連結会計年度中に増資・社債発行などによる資金の調達は行っておりません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 事業の種類別セグメント内訳

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額					合計 (百万円)	従業員数 (人)
	建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		
肥料事業	1,576	1,568	2,982 (228)	22	34	6,184	362
飼料事業	11	6	16 (3)	0	1	35	9
物資その他事業	1,149	133	370 (73)	4	18	1,677	50
小計	2,737	1,708	3,370 (306)	27	54	7,897	421
消去又は全社	49	-	114 (1)	15	5	185	43
合計	2,787	1,708	3,484 (307)	43	59	8,083	464

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。金額には消費税等を含んでおりません。

2. 上記のほか、当社本社事務所等を賃借しており、リース契約による賃借設備は、コンピューターの本体2台他であります。

なお、主要な賃借契約による支払賃借料は64百万円であり、主要なリース契約による支払リース料は54百万円であります。また、上表には、賃貸中の建物及び構築物、機械装置1,001百万円が含まれております。



## (2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (東京都千代田区)	物資その他事業 消去又は全社	管理その他施設	510	-	131 (2)	15	6	664	85
北海道支店・旭川工場 (北海道旭川市)	肥料事業 物資その他事業	配合・化成・液 状肥料、育苗培 土製造設備	520	303	219 (56)	11	2	1,057	44
青森支店・青森工場 (青森県青森市)	肥料事業 物資その他事業	配合肥料製造設 備	142	14	66 (23)	-	2	225	13
東北支店・塩釜工場 (宮城県塩釜市)	肥料事業 物資その他事業	配合・化成・液 状肥料製造設備	129	195	589 (18)	-	4	918	43
福島支店・大越工場 (福島県田村市)	肥料事業 物資その他事業	配合肥料、育苗 培土製造設備	196	132	103 (14)	-	3	434	36
関東支店・千葉工場 (千葉県袖ヶ浦市)	肥料事業	配合・化成・液 状肥料製造設備	323	370	1,238 (39)	6	2	1,941	47
名古屋支店・名古屋工場 (名古屋市港区)	肥料事業 物資その他事業	配合・化成・液 状肥料、育苗培 土製造設備	248	125	72 (0)	3	1	451	50
関西支店・姫路工場 (兵庫県姫路市)	肥料事業	配合・化成・液 状肥料製造設備	193	232	452 (25)	2	4	885	46
九州支店・日出工場、 鹿児島工場 (大分県日出町)	肥料事業 飼料事業 物資その他事業	配合・化成・液 状肥料、発酵飼 料、魚粕製造設 備	310	197	368 (75)	3	2	880	56
筑波総合研究所 (茨城県土浦市)	肥料事業 物資その他事業	研究開発施設	97	4	7 (26)	-	26	136	15

## (3) 子会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
大日本産肥株式会社 (北九州市門司区)	肥料事業	配合・化成肥料 製造設備	114	131	234 (24)	-	4	485	29

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産計画、需要予測、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の改修計画は次のとおりであります。

#### 重要な改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社千葉工場	千葉県 袖ヶ浦市	肥料事業	化成包装工程 更新工事	183	-	自己資金	平成21年 9月	平成21年 10月	-
当社旭川工場	北海道 旭川市	肥料事業	化成冷却工程 更新工事	20	-	自己資金	平成21年 12月	平成21年 12月	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,474,562	21,474,562	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	21,474,562	21,474,562		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成9年5月20日	1,022	21,474		3,549		3,072

(注) 1株につき1.05株の割合の株式分割による増加

#### (5)【所有者別状況】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		28	25	94	25	-	2,714	2,886	
所有株式数(単元)		5,290	121	7,348	435	-	7,948	21,142	332,562
所有株式数の割合(%)		25.02	0.57	34.76	2.06	-	37.59	100.00	

(注) 1. 自己株式176,095株は、「個人その他」に175単元および「単元未満株式の状況」に1,095株含まれております。

なお、自己株式176,095株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実保有株式数は174,743株であります。

2. 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元および200株含まれております。

( 6 ) 【大株主の状況】

(平成21年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	5,279	24.58
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13-2	946	4.40
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	929	4.32
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	873	4.06
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	687	3.19
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	677	3.15
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	421	1.96
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	320	1.49
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	313	1.45
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(三菱化学株式会社退職給付信 託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	279	1.30
計		10,728	49.95

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 174,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,968,000	20,968	同上
単元未満株式	普通株式 332,562		1単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	21,474,562		
総株主の議決権		20,968	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

## 【自己株式等】

(平成21年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称等	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
片倉チッカリン株式会社	東京都千代田区九段北 一丁目13番5号	174,000	-	174,000	0.81
計		174,000	-	174,000	0.81

(注)上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

## (8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	18,750	6,236,884
当期間における取得自己株式	667	215,372

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	4,408	1,586,257	-	-
保有自己株式数	174,743	-	175,410	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策のひとつと位置付けており、収益力の強化に努め、安定した配当を継続することを基本方針としております。

この方針にもとづき、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしています。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度は、中間配当として1株につき8円を実施しており、期末配当は1株につき8円といたしました。これにより通期の配当は1株につき16円となります。

また、現在のところ、次期の配当につきましては、不安定な原燃料市況や厳しい事業環境が予想されることから、中間配当については1株につき5円を予定しておりますが、期末配当については未定とさせていただきます。

当事業年度の内部留保資金につきましては、主力製品の安定供給体制確立および新製品の開発と高付加価値化のために有効投資し、経営基盤のより一層の強化に努める所存であります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

第94期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金額 (円)
平成20年10月31日 取締役会決議	170	8
平成21年6月24日 定時株主総会決議	170	8

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	397	650	609	380	435
最低(円)	288	333	323	220	228

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	332	348	336	360	338	340
最低(円)	228	296	301	310	315	310

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		中川 敏夫	昭和22年3月2日生	昭和44年3月 東京工業大学理工学部卒業 昭和44年4月 丸紅飯田(現丸紅)株式会社入社 平成10年6月 同社取締役 平成13年4月 同社常務取締役 平成15年4月 同社専務取締役 平成17年4月 当社顧問 平成17年6月 代表取締役社長(至現在)	(注)3	43
常務取締役	財経本部・業 務システム室 管掌役員	嶋田 豊	昭和23年6月28日生	昭和47年3月 大阪市立大学経済学部卒業 昭和47年4月 株式会社富士銀行入行 平成14年4月 当社入社 平成15年6月 経理部長 平成17年9月 財経本部長 平成18年4月 執行役員 平成19年6月 取締役 財経本部管掌役員(至現在) 平成19年10月 業務システム室管掌役員 (至現在) 平成21年6月 常務取締役(至現在)	(注)3	11
常務取締役	肥料本部・生 産技術本部管 掌役員	伊藤 敬	昭和27年12月4日生	昭和48年3月 宮城県農業短期大学卒業 昭和48年4月 当社入社 平成14年4月 東北支店長 平成19年4月 執行役員 北海道支店長 平成20年4月 肥料本部副本部長 平成20年6月 取締役 肥料本部長 平成21年6月 常務取締役(至現在) 肥料本部・生産技術本部管掌役員 (至現在)	(注)3	8
取締役	肥料本部長、 肥料業務部長	小野寺 保良	昭和30年1月20日生	昭和55年3月 岩手大学農学部卒 昭和55年4月 当社入社 平成15年10月 青森支店長 平成18年5月 大日本産肥株式会社取締役社長 平成20年4月 当社肥料業務部長(至現在) 平成20年6月 執行役員 肥料本部副本部長 平成21年6月 取締役(至現在) 肥料本部長(至現在)	(注)3	2
取締役	生産技術本部 長、生産技術 部長	佐久間 藏	昭和30年5月2日生	昭和54年3月 東京農業大学農学部卒 昭和54年4月 当社入社 平成12年4月 名古屋工場長 平成17年4月 日出工場長 平成19年4月 執行役員 生産技術部長(至現在) 生産技術本部副本部長 平成21年6月 取締役(至現在) 生産技術本部長(至現在)	(注)3	8
取締役		吉本 洋	昭和27年10月5日生	昭和51年3月 東京大学文学部卒業 昭和51年4月 丸紅株式会社入社 平成13年4月 同社精密化学品部長 平成20年4月 同社化学品総括部長(至現在) 平成20年6月 当社取締役(至現在)	(注)3	-



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		岩本 謙三	昭和16年9月22日生	昭和39年3月 慶應義塾大学法学部卒業 昭和39年4月 片倉工業株式会社入社 平成3年3月 同社取締役 平成9年3月 同社常務取締役 平成13年3月 同社取締役社長 平成17年6月 当社取締役(至現在) 平成21年3月 片倉工業株式会社取締役会長 (至現在)	(注)3	-
取締役		柏田 邦夫	昭和20年1月4日生	昭和44年3月 東京工業大学大学院化学工学専攻 修士課程終了 昭和44年4月 昭和電工株式会社入社 平成14年3月 同社常務取締役兼常務執行役員 平成16年6月 昭和高分子株式会社取締役社長 平成21年3月 昭和電工株式会社常勤監査役 (至現在) 平成21年6月 当社取締役(至現在)	(注)3	-
常勤監査役		林 雅明	昭和22年6月7日生	昭和46年6月 東京大学経済学部卒業 昭和46年7月 丸紅飯田(現丸紅)株式会社入社 平成2年4月 同社プロジェクト金融部業務室長 平成7年4月 同社財務部部長代理 平成15年4月 同社監査部長 平成17年6月 当社常勤監査役(至現在)	(注)4	6
常勤監査役		佐藤 一生	昭和24年1月16日生	昭和42年3月 大分県立大分商業高等学校卒業 昭和42年4月 当社入社 平成17年10月 経理部長 平成19年4月 執行役員 平成19年6月 財経本部長 平成20年6月 常勤監査役(至現在)	(注)4	16
監査役		松浦 健	昭和32年7月7日生	昭和56年3月 東京大学経済学部卒業 昭和56年4月 丸紅株式会社入社 平成18年3月 AGROVISTA FRANCE SAS社長 平成20年4月 丸紅株式会社化学品総括部副部長 (至現在) 平成20年6月 当社監査役(至現在)	(注)4	-
監査役		小倉 理司	昭和33年5月22日生	昭和56年3月 慶應義塾大学経済学部卒業 昭和56年4月 丸紅株式会社入社 平成20年4月 同社化学品総括部部長代理 (至現在) 平成21年6月 当社監査役(至現在)	(注)4	-
計						97

- (注) 1. 取締役 吉本 洋、岩本 謙三および柏田 邦夫は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2. 常勤監査役 林 雅明、監査役 松浦 健および小倉 理司は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 当社では、取締役会が担う経営監督機能と業務執行機能を分離することで、取締役会の監督機能と意思決定の迅速化を行い、効率的な経営と競争力の強化をはかるため、執行役員制度を平成18年4月から導入しております。
- 執行役員は10名で、常務執行役員名古屋支店長 長尾 晴隆、同関西支店長 中村 義彦、執行役員グリーンシステム本部長 藤木 弘康、同福島支店長 吉田 忠文、同千葉工場長 佐藤 良和、同開発本部管掌役員 北條 秀光、同財経本部長兼経理部長 宇佐美 吉栄、同関東支店長 阪本 浩治、同総務本部長兼経営企画室長 大平 卓治、同東北支店長 笠井 正宏で構成されております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営を効率化し経営責任を適切・公正に遂行するために、絶えず経営の管理体制および組織や仕組みの見直しと改善に努めております。株主をはじめ広く関係者の皆様に対し、一層の経営の透明性と公正性を高め、その負託に応えることが経営上の最も重要な課題の一つと位置づけております。

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

##### イ．会社の機関の内容

当社の会社の機関および体制は、次のとおりです。

##### <取締役会>

取締役会は、取締役7名（うち社外取締役3名）から構成され、監査役4名（うち社外監査役3名）が陪席し、法令および当社定款に定められた事項、その他経営に関する最高方針および全社的重要事項について審議し議決しております。原則月1回開催され、社長が議長を務めております。（平成21年3月期 12回開催）さらに取締役会では取締役の業務執行状況を監督するため、取締役より定期的に報告を受けております。なお、取締役の経営責任を明確化するとともに経営環境の変化に対応できる経営体制を迅速に構築することを可能とするため、取締役の任期を1年としております。また、提出日現在の構成は、取締役8名（うち社外取締役3名）であります。

##### <経営会議>

経営会議は、常勤取締役4名、常勤監査役2名からなり、経営に関わる方針および全社的重要事項等を審議し議決しております。必要に応じ執行役員9名が陪席し、原則月2回開催され、社長が議長を務めております。（平成21年3月期 23回開催）また、提出日現在の構成は、常勤取締役5名および常勤監査役2名であります。

##### <執行役員制度>

取締役の監督機能の強化と意思決定の迅速化により、効率的な経営と競争力の向上を図ることを目的に、執行役員制を採用しております。なお、提出日現在の構成は10名であります。

##### <監査役会>

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役3名）からなり、監査方針および監査計画を協議決定し、監査結果を報告しております。なお、各監査役は監査方針および監査計画に基づき、取締役会への出席や業務および財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行の監査を行っております。監査役室 室員1名が陪席し、年4回以上開催され、議長は監査役会が予め指名する常勤監査役が務めております。（平成21年3月期 7回開催）また、提出日現在の構成は、監査役4名（うち社外監査役3名）であります。

##### <支店長会議>

支店長会議は、常勤取締役、支店長および連結会社社長などをもって構成され、経営方針の意思統一を図るとともに、予算・決算に関する事項ならびに各支店の業務執行に関する事項の審議・指示・報告を行っております。原則月1回開催され、肥料本部長が議長を務めております。（平成21年3月期 11回開催）

ロ．内部統制システムおよび内部監査、会計監査、リスク管理体制の整備状況

当社は、会社法及び同法施行規則に基づき、業務の適正を確保するための内部統制システムについての基本的な考え方およびその整備状況については下記のとおり実施しております。

・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、社会的責任及び企業理念を果たすため、CSR委員会を設置しております。その傘下に「コンプライアンス委員会」を設け、コンプライアンス体制にかかる規程を整備し、研修等を通じ取締役及び使用人に対し、コンプライアンスの徹底を図っております。

さらに、コンプライアンス上の問題を発見した場合に社内担当者または顧問弁護士への報告・相談・通報体制として内部通報制度を設け、問題の未然防止と早期発見・解決に努めております。

当社は、業務実施部署から独立した社長直轄の組織として監査室を設け、法令、定款および社内規程の遵守状況、職務執行の内容について、各支店・工場・グループ会社の内部監査を行っております。監査は事業所毎に年1回以上実施し、その結果を代表取締役および監査役会に報告しております。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に係る文書その他情報を、取締役会規程、文書管理規程等の定めるところに従い、適切に保存及び管理を行っております。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、環境、災害、品質、信用等に係るリスクについては、業務分掌規程等の社内規程にて担当部署が所管業務に付随するリスクの把握と取締役への報告を行っております。また、社内規程に基づき設置されている各種委員会を統括するCSR委員会により全社的なリスク管理体制の構築及び運用を行っております。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会の決定に基づく業務執行については、取締役への業務委嘱、「職務権限規程」、「業務分掌規程」等においてそれぞれの権限および責任を明確化し、適正かつ効率的に職務執行される体制の構築に努めております。

当社は、取締役で構成する取締役会を原則として毎月1回開催し、法令および定款、取締役会規程に定められた事項、その他経営に関する最高方針および全社的重要事項を審議、決定しております。また、取締役の業務執行の状況を監督するとともに取締役から月次の業績等、職務執行の状況の報告を受けております。

当社は、常勤取締役および常勤監査役、必要に応じて陪席する執行役員で構成する経営会議を原則として毎月2回開催し、経営に関わる基本方針および全社的重要事項を審議、決定しております。

当社は予算管理規程等に基づき中期事業計画並びに単年度予算を策定し、経営方針を明確な計数目標として明示することにより、経営効率の向上を図っております。また、執行役員制度の導入により、取締役会の監督機能強化と意思決定の迅速化を行い、効率的な経営と競争力の向上を図っております。

・株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、平成18年9月にグループ・コンプライアンス・マニュアルを定め、グループ全体のコンプライアンス体制を構築しております。

関係会社管理規程に基づき、総務部を担当部とし、関係会社の状況に応じて必要な管理を行っております。

また、監査役は、関係会社監査役と緊密な連携を保ち、効果的な監査を行っております。

・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、監査役の職務を補助すべき使用人として、「監査役室」を置き、必要な人員の配置を行っております。

・監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、当該使用人の人事異動、人事考課に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとしております。

・取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

当社は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのあるとき、又は法令・定款に違反するおそれがあるときは、取締役が、監査役に報告を行っております。

監査役は、重要な意思決定の過程や業務の執行状況を把握するため、取締役会、経営会議その他重要な会議に出席するとともに、必要に応じて説明を求めています。

・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役が監査役会規程に準拠し監査の円滑なる運営を図るため、適切な対応を行っております。

監査役は、代表取締役社長および会計監査人と定期的な意見交換会を開催し、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図っております。

・財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性を確保するため、法令等に従い財務報告に係る内部統制システムを整備、運用し、それを評価する体制を構築しております。

また、当社は会計監査人と監査役による会計監査・業務監査のほかに、監査室を設置し、内部監査を通して被監査部門に対する改善指導を行うなど、内部監査体制の充実を図っております。また、監査役会において各監査役の協議のもと内部統制の有効性を検証しております。

#### < 内部監査 >

業務の実施部署から独立した社長直轄の組織として監査室を設け、現在2名で構成されており各支店/工場・グループ会社の内部監査を行っております。事業所毎に年1回以上実施し、その結果を代表取締役および監査役会に報告しております。

#### < 会計監査 >

会計監査は、監査法人大手門会計事務所が実施しており、監査役は監査法人大手門会計事務所と綿密な情報交換を行い、監査体制の充実を図っております。

当連結会計年度において監査業務を執行した公認会計士は、指定社員・業務執行社員植木暢茂(継続監査年数16年)、同・同社員武川博一の2氏および監査業務に係る補助者(公認会計士)4名であります。

なお、当社は、会社法第340条に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、原則として、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役の同意又は請求により、会計監査人の解任又は不再任に関する議題を株主総会に提案することを方針としております。

#### < 監査役と会計監査人の連携状況 >

各監査役は会計監査人から会計監査状況を聴取するほか、各店所往査に同行し、その監査手続等を確認しております。また、監査役と会計監査人は、必要に応じて随時会合・意見交換を実施しております。

さらに、当社グループは、コンプライアンスを社会に対する経営の最重要責務と考え、上記の内部監査体制のほかコンプライアンス委員会、中央安全衛生委員会、広報委員会、品質安全推進委員会、環境委員会を傘下におく「CSR委員会」を設置し、コーポレート・ガバナンスの徹底と内部統制の充実を図り、企業活動における法令遵守、公平性、倫理性を確保しております。加えて与信リスクなどの管理を目的とする「審査・法務室」を設置するなど、適切なりスク管理と内部情報管理を進めるための社内体制を構築しております。

#### 八．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対し、一切の関係を持たず、不当な要求を受けた場合には、これに屈することなく毅然とした態度で対応することを当社の行動基準(コンプライアンス・マニュアル)に定め、全役職員に周知徹底しております。

反社会的勢力に対しては総務部を対応部署とし、警察当局、顧問弁護士など外部の専門機関との連携を緊密にし、各種研修活動への参加を通じて情報収集を行い、不当要求に対し、適切に対処できる体制の整備、運用を図っております。

#### 二．役員報酬の内容

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬	取締役を支払った報酬	112百万円
	うち取締役(社外)を支払った報酬	3
	監査役を支払った報酬	40
	うち監査役(社外)を支払った報酬	19

#### ホ．責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でありかつ重大な過失がないときに限られております。

#### ヘ．取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

ト．取締役の選任決議要件

- ． 当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。
- ． 当社は、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役である吉本洋氏は、丸紅株式会社 化学品総括部長であります。また、社外監査役林雅明氏は元丸紅株式会社監査部長であり、社外監査役松浦健氏は丸紅株式会社 化学品総括部副部長であります。同様に豊田孝二氏は丸紅株式会社 化学品事業推進部 部長代理であります。当社は丸紅株式会社の関連会社であり、同社とは定常的な取引がありますが、社外取締役・社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

一方、社外取締役岩本謙三氏は片倉工業株式会社取締役会長であり、社外取締役清野實氏は昭和電工株式会社非常勤顧問であります。いずれの会社も当社と資本関係がありますが、出資比率は1%未満であり、経営に影響を与えるものではありません。また、当社とそれぞれの会社とは定常的な取引がありますが、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

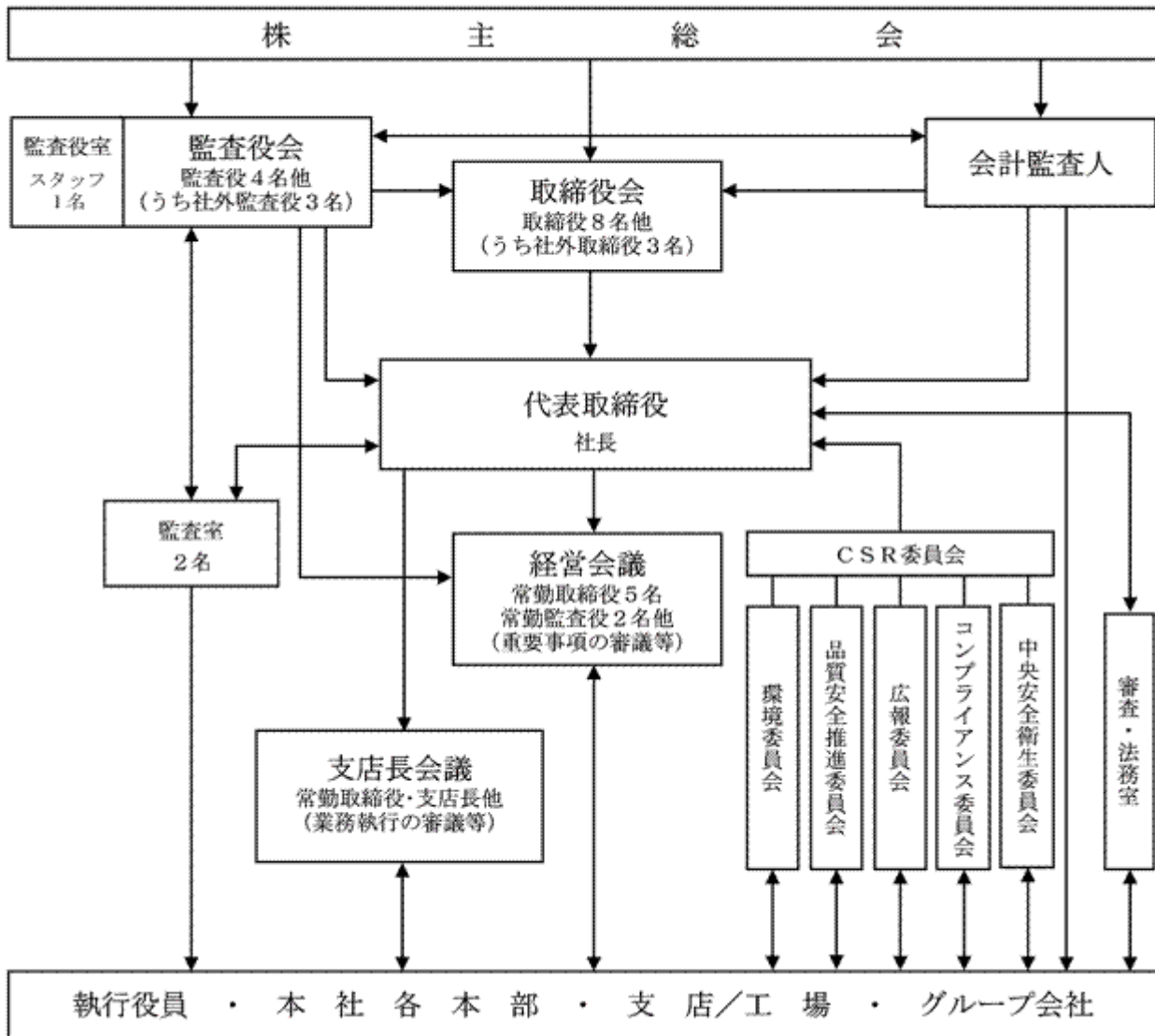
株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- イ． 当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。
- ロ． 当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

当社の業務執行・経営の監視および内部統制体制の模式図は次のとおりです。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	16	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	16	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により監査を受けております。



1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	785	781
受取手形及び売掛金	6,506	6,900
たな卸資産	5,487	-
商品及び製品	-	3,247
仕掛品	-	197
原材料及び貯蔵品	-	3,080
繰延税金資産	121	192
その他	729	891
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	13,628	15,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,438	8,431
減価償却累計額	5,548	5,644
建物及び構築物(純額)	<sup>2</sup> 2,889	<sup>2</sup> 2,787
機械装置及び運搬具	11,197	10,838
減価償却累計額	9,284	9,130
機械装置及び運搬具(純額)	<sup>2</sup> 1,912	<sup>2</sup> 1,708
土地	<sup>2</sup> 3,489	<sup>2</sup> 3,484
リース資産	-	49
減価償却累計額	-	6
リース資産(純額)	-	43
その他	441	443
減価償却累計額	389	383
その他(純額)	52	59
有形固定資産合計	8,343	8,083
無形固定資産		
その他	26	26
無形固定資産合計	26	26
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 782	<sup>1</sup> 618
繰延税金資産	464	466
その他	277	291
貸倒引当金	39	41
投資その他の資産合計	1,484	1,334
固定資産合計	9,855	9,443
資産合計	23,483	24,733

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,213	4,004
短期借入金	5 4,889	5 5,374
リース債務	-	10
未払法人税等	117	583
賞与引当金	159	190
その他	1,673	1,656
流動負債合計	11,053	11,819
固定負債		
長期借入金	78	28
リース債務	-	35
退職給付引当金	691	693
役員退職慰労引当金	161	148
その他	517	496
固定負債合計	1,449	1,401
負債合計	12,503	13,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,549	3,549
資本剰余金	3,084	3,084
利益剰余金	4,348	4,914
自己株式	57	62
株主資本合計	10,924	11,485
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55	26
評価・換算差額等合計	55	26
純資産合計	10,980	11,511
負債純資産合計	23,483	24,733

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	21,695	25,077
売上原価	17,766	19,849
売上総利益	3,929	5,228
販売費及び一般管理費	1, 2 3,524	1, 2 3,583
営業利益	405	1,645
営業外収益		
受取利息	10	13
受取配当金	11	9
受取賃貸料	26	17
受取補償料	9	-
受取保険金	-	25
その他	37	45
営業外収益合計	94	110
営業外費用		
支払利息	57	64
その他	8	15
営業外費用合計	65	79
経常利益	433	1,676
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	0
固定資産売却益	3 19	3 54
不動産賃貸契約違約金	68	-
L P G 営業譲渡益	20	-
その他	2	-
特別利益合計	111	54
特別損失		
固定資産除売却損	4 37	4 132
投資有価証券評価損	-	74
関係会社整理損	-	89
その他	1	13
特別損失合計	39	309
税金等調整前当期純利益	506	1,420
法人税、住民税及び事業税	196	652
法人税等調整額	38	52
法人税等合計	234	599
当期純利益	271	821

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,549	3,549
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,549	3,549
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,084	3,084
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3,084	3,084
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	4,247	4,348
当期変動額		
剰余金の配当	85	85
剰余金の配当(中間配当)	85	170
当期純利益	271	821
当期変動額合計	101	565
当期末残高	4,348	4,914
<b>自己株式</b>		
前期末残高	52	57
当期変動額		
自己株式の取得	5	6
自己株式の処分	0	2
当期変動額合計	5	4
当期末残高	57	62
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,828	10,924
当期変動額		
剰余金の配当	85	85
剰余金の配当(中間配当)	85	170
当期純利益	271	821
自己株式の取得	5	6
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	96	560
当期末残高	10,924	11,485

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	206	55
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150	29
<b>当期変動額合計</b>	150	29
<b>当期末残高</b>	55	26
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	11,035	10,980
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	85	85
剰余金の配当（中間配当）	85	170
<b>当期純利益</b>	271	821
自己株式の取得	5	6
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150	29
<b>当期変動額合計</b>	54	530
<b>当期末残高</b>	10,980	11,511

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	506	1,420
減価償却費	620	634
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4	2
退職給付引当金の増減額（ は減少）	54	1
受取利息及び受取配当金	21	23
支払利息	57	64
有形固定資産売却損益（ は益）	19	54
有形固定資産処分損益（ は益）	22	106
不動産賃貸契約違約金	68	-
投資有価証券評価損益（ は益）	-	74
関係会社整理損	-	39
売上債権の増減額（ は増加）	131	433
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,230	1,038
仕入債務の増減額（ は減少）	467	209
未収消費税等の増減額（ は増加）	26	-
未払消費税等の増減額（ は減少）	36	104
その他	164	19
小計	506	708
利息及び配当金の受取額	19	23
利息の支払額	58	64
法人税等の支払額	149	187
営業活動によるキャッシュ・フロー	318	480
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	54	54
定期預金の払戻による収入	54	54
有形固定資産の取得による支出	487	492
有形固定資産の売却による収入	26	90
投資有価証券の取得による支出	21	0
貸付けによる支出	60	244
長期預り保証金の返還による支出	139	11
長期預り敷金による収入	34	-
その他	16	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	630	659
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	585	455
長期借入金の返済による支出	19	19
自己株式の取得による支出	5	6
自己株式の売却による収入	0	1
配当金の支払額	170	255
財務活動によるキャッシュ・フロー	389	174
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	77	4
現金及び現金同等物の期首残高	654	731
現金及び現金同等物の期末残高	731	727

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 大日本産肥株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 株式会社カタクラフーズ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 左記に同じ。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 左記に同じ。 (連結の範囲から除いた理由) 左記に同じ。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(株式会社カタクラフーズ)及び関連会社(株式会社関東片倉製作所他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(株式会社カタクラフーズ)及び関連会社(株式会社関東片倉製作所他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、関連会社であった株式会社関東片倉製作所は平成21年3月31日付で所有株式のすべてを譲渡しております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券</p> <p>(イ) 子会社株式及び関連会社株式 評価基準 原価法 評価方法 移動平均法</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 評価基準 原価法 評価方法 移動平均法</p> <p>ロ. たな卸資産 評価基準 原価法 評価方法 総平均法</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>(イ) 子会社株式及び関連会社株式 左記に同じ。</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 左記に同じ。</p> <p>時価のないもの 左記に同じ。</p> <p>ロ. たな卸資産 評価基準 原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 評価方法 総平均法</p>



項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ．有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、賃貸専用不動産および平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="501 465 951 533"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～35年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得原価の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ51百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載しております。</p>	建物及び構築物	10～35年	機械装置及び運搬具	4～15年	<p>イ．有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法</p> <p>ただし、賃貸専用不動産および平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="959 465 1406 533"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～35年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10～35年	機械装置及び運搬具	4～15年
建物及び構築物	10～35年									
機械装置及び運搬具	4～15年									
建物及び構築物	10～35年									
機械装置及び運搬具	4～15年									

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>□．無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>□．無形固定資産 左記に同じ。</p> <p>八．リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□．賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>八．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>二．役員退職慰労引当金 当社は役員（執行役員を含む）の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 左記に同じ。</p> <p>□．賞与引当金 左記に同じ。</p> <p>八．退職給付引当金 左記に同じ。</p> <p>二．役員退職慰労引当金 左記に同じ。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 左記に同じ。
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	左記に同じ。
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	左記に同じ。

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(たな卸資産の評価基準)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取賃貸料」の金額は7百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「有形固定資産の売却による収入」(12百万円)は重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,692百万円、205百万円、2,589百万円であります。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 239百万円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>建物 104百万円</p> <p>機械及び装置 103</p> <p>土地 234</p> <hr/> <p>計 443</p> <p>上記物件について、短期借入金320百万円、1年内返済予定の長期借入金19百万円、長期借入金48百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 保証債務</p> <p>次の連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務の連帯保証を行っております。</p> <p>株式会社関東片倉製作所 15百万円</p> <p>この他、株式会社タイムコーポレーションの銀行借入6百万円に対して保証類似行為を行っております。</p> <p>4. 受取手形割引高 170百万円</p> <p>5. コミットメントラインの設定について</p> <p>当社においては、資金調達の機動性、安定性の確保及び金融費用の圧縮を目的にシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>総貸付極度額 4,000百万円</p> <p>借入実行残高 4,000</p> <hr/> <p>差引額 -</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 199百万円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>建物 97百万円</p> <p>機械及び装置 86</p> <p>土地 234</p> <hr/> <p>計 419</p> <p>上記物件について、短期借入金275百万円、1年内返済予定の長期借入金19百万円、長期借入金28百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 保証債務</p> <p>株式会社タイムコーポレーションの銀行借入7百万円に対して保証類似行為を行っております。</p> <p>4. 受取手形割引高 155百万円</p> <p>5. コミットメントラインの設定について</p> <p>当社においては、資金調達の機動性、安定性の確保及び金融費用の圧縮を目的にシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>総貸付極度額 4,000百万円</p> <p>借入実行残高 4,000</p> <hr/> <p>差引額 -</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">843百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">880</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> </table> <p>なお、研究開発費のうちには、賞与引当金繰入額6百万円、退職給付費用7百万円を含んでおります。</p> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 184百万円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <hr/> <p style="text-align: right;">計 19</p> <p>4. 固定資産売却損(0百万円)及び廃棄損(36百万円)の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>構築物ほか</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <hr/> <p style="text-align: right;">計 37</p>	運賃	843百万円	給与手当及び賞与	880	賞与引当金繰入額	69	退職給付費用	66	役員退職慰労引当金繰入額	76	研究開発費	184	土地	19百万円	車両運搬具	0	建物	9百万円	機械装置	25	構築物ほか	3	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">819百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">988</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> </table> <p>なお、研究開発費のうちには、賞与引当金繰入額8百万円、退職給付費用8百万円を含んでおります。</p> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 192百万円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <hr/> <p style="text-align: right;">計 54</p> <p>4. 固定資産売却損(0百万円)及び廃棄損(撤去費用含む)(132百万円)の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>構築物ほか</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> </table> <hr/> <p style="text-align: right;">計 132</p>	運賃	819百万円	給与手当及び賞与	988	賞与引当金繰入額	78	退職給付費用	88	役員退職慰労引当金繰入額	59	研究開発費	192	土地	53百万円	車両運搬具	1	建物	19百万円	機械装置	59	構築物ほか	53
運賃	843百万円																																												
給与手当及び賞与	880																																												
賞与引当金繰入額	69																																												
退職給付費用	66																																												
役員退職慰労引当金繰入額	76																																												
研究開発費	184																																												
土地	19百万円																																												
車両運搬具	0																																												
建物	9百万円																																												
機械装置	25																																												
構築物ほか	3																																												
運賃	819百万円																																												
給与手当及び賞与	988																																												
賞与引当金繰入額	78																																												
退職給付費用	88																																												
役員退職慰労引当金繰入額	59																																												
研究開発費	192																																												
土地	53百万円																																												
車両運搬具	1																																												
建物	19百万円																																												
機械装置	59																																												
構築物ほか	53																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,474,562	-	-	21,474,562
合計	21,474,562	-	-	21,474,562
自己株式				
普通株式	144,821	16,216	636	160,401
合計	144,821	16,216	636	160,401

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加16,216株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。また、普通株式の自己株式の減少636株は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	85	4	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	85	4	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	85	利益剰余金	4	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	21,474,562	-	-	21,474,562
合計	21,474,562	-	-	21,474,562
自己株式				
普通株式	160,401	18,750	4,408	174,743
合計	160,401	18,750	4,408	174,743

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加18,750株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。また、普通株式の自己株式の減少4,408株は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	85	4	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	170	8	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	170	利益剰余金	8	平成21年3月31日	平成21年6月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在）	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）
現金及び預金勘定 785百万円	現金及び預金勘定 781百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 54	預入期間が3か月を超える定期預金 54
現金及び現金同等物 731	現金及び現金同等物 727



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンスリース取引 所有権移転外ファイナンスリース取引 1. リース資産の内容 有形固定資産 主に、肥料事業における運搬具であります。			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	2. リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
機械装置及び運搬具	78	35	42	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
その他	159	43	115	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
合計	237	79	158		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額							
1年内	45百万円						
1年超	117						
合計	163						
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失							
支払リース料	48百万円						
減価償却費相当額	42						
支払利息相当額	8						
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。							
				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)				
機械装置及び運搬具	65	36	28				
その他	159	75	83				
合計	224	112	111				
				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	45百万円						
1年超	72						
合計	117						
				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料	54百万円						
減価償却費相当額	46						
支払利息相当額	8						
				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
				(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上 額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	145	319	173
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	145	319	173
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	262	184	78
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	262	184	78
	合計	408	503	94

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
其他有価証券 非上場株式	39

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上 額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	(1) 株式	176	267	90
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	176	267	90
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	158	111	46
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	158	111	46
合計		334	379	44

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損74百万円を計上しております。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	39

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	2,289	2,265
(2) 年金資産(百万円)	1,150	801
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	1,139	1,464
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	447	771
(5) 退職給付引当金(3)+(4)(百万円)	691	693

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用(注)(百万円)	111	111
(2) 利息費用(百万円)	53	56
(3) 期待運用収益(百万円)	19	22
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	31	83
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)(百万円)	176	228

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.5	2.5
(2) 期待運用収益率(%)	1.3	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	左記に同じ。
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	左記に同じ。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳 前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳 当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 73 百万円	賞与引当金 77 百万円
その他 47	未払事業税 46
繰延税金資産合計 121	その他 68
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産合計 192
役員退慰労引当金 66	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 428	役員退慰労引当金 60
その他 64	退職給付引当金 435
繰延税金資産小計 558	その他 55
繰延税金負債(固定)	繰延税金資産小計 551
圧縮記帳積立金 55	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 38	圧縮記帳積立金 67
繰延税金負債小計 94	その他有価証券評価差額金 18
繰延税金資産(固定)の純額 464	繰延税金負債小計 85
	繰延税金資産(固定)の純額 466
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因と なった主要な項目別の内訳 前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因と なった主要な項目別の内訳 当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
法定実効税率 41.0 %	法定実効税率 41.0 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない 項目 3.5	交際費等永久に損金に算入されない 項目 1.1
受取配当金等永久に益金に算入され ない項目 0.9	受取配当金等永久に益金に算入され ない項目 0.3
住民税均等割等 4.9	住民税均等割等 1.8
試験研究費の総額等に係る税額控除 2.3	試験研究費の総額等に係る税額控除 0.9
その他 0.1	その他 0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.2

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	肥料事業 (百万円)	飼料事業 (百万円)	物資その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,976	1,265	3,453	21,695	-	21,695
(2) セグメント間の内部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-	-
計	16,976	1,265	3,453	21,695	-	21,695
営業費用	16,523	1,260	3,071	20,855	435	21,290
営業利益	452	5	381	840	(435)	405
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	17,105	457	2,977	20,540	2,943	23,483
減価償却費	508	4	98	611	8	620
資本的支出	460	-	64	524	9	534

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 肥料事業 製品(配合肥料、化成肥料、液状肥料)、商品(各種肥料)
- (2) 飼料事業 製品(発酵飼料)、商品(魚粕・魚粉、配合飼料、その他飼料)
- (3) 物資その他事業 製品(育苗培土、その他製品)、商品(農業資材、化粧品、食品農水産物、自動車用LPG容器、その他物資)、不動産賃貸

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

		主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能 営業費用の金額	435	提出会社の総務・経理・人事等で発生する管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産 の金額	2,943	提出会社の余裕資金(現金及び預金)長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 会計処理の方法の変更

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、営業費用及び営業利益に与える影響は軽微であります。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は、肥料事業が36百万円、物資その他事業が14百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

## 7. 事業区分の方法の変更

従来、事業区分は「肥料事業」、「飼料事業」、「LPG及び機器事業」、「物資その他事業」としておりましたが、当連結会計年度より「肥料事業」、「飼料事業」、「物資その他事業」に変更致しました。

この変更は、前連結会計年度末まで区分掲記しておりました「LPG及び機器事業」のうち、前連結会計年度末をもって当社東北支店でのLPガス販売事業を東北石油ガス株式会社へ営業譲渡したこと、および、LPG機器事業についても平成19年4月より製造を担う関連会社に販売部門と設計部門を移管したことに伴い、当社事業としての「LPG及び機器事業」は重要性が減少したため、当連結会計年度より「物資その他事業」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「物資その他事業」に含まれる「LPG及び機器事業」は売上高463百万円、営業費用474百万円、営業損失11百万円であります。

また、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	肥料事業 (百万円)	飼料事業 (百万円)	物資その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,043	1,230	4,617	21,891	-	21,891
(2) セグメント間の内部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-	-
計	16,043	1,230	4,617	21,891	-	21,891
営業費用	15,658	1,212	4,243	21,115	457	21,572
営業利益	384	17	373	776	(457)	318
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	15,664	450	3,480	19,595	3,093	22,688
減価償却費	483	3	89	577	10	587
資本的支出	567	4	67	639	3	643

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	肥料事業 (百万円)	飼料事業 (百万円)	物資その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,777	1,077	3,222	25,077	-	25,077
(2) セグメント間の内部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-	-
計	20,777	1,077	3,222	25,077	-	25,077
営業費用	19,108	1,067	2,868	23,045	387	23,432
営業利益	1,668	9	354	2,032	(387)	1,645
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	18,375	379	2,845	21,600	3,132	24,733
減価償却費	523	3	95	623	10	634
資本的支出	384	3	64	452	24	476

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 肥料事業 製品（配合肥料、化成肥料、液状肥料）、商品（各種肥料）
- (2) 飼料事業 製品（発酵飼料）、商品（魚粕・魚粉、配合飼料、その他飼料）
- (3) 物資その他事業 製品（育苗培土、その他製品）、商品（農業資材、化粧品、食品農水産物、自動車用 L P G 容器、その他物資）、不動産賃貸

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

		主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能 営業費用の金額	387	提出会社の総務・経理・人事等で発生する管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産 の金額	3,132	提出会社の余裕資金（現金及び預金）長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 会計処理の方法の変更

たな卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これによる、営業費用及び営業利益に与える影響は軽微であります。

リース取引に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）平成19年3月30日改正））を適用しております。これによる、営業費用及び営業利益に与える影響は軽微であります。



【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
子会社	㈱カタクラフーズ	北海道 稚内市	200	飼料事業 食品事業	（所有） 直接 96.3	兼任 2名	飼料の製造委託 資金の貸付	資金の貸付 (注)	-	短期貸付金	554
								利息の受取 (注)	8	-	-

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受入れておりません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
子会社	㈱カタクラフーズ	北海道 稚内市	200	飼料事業 食品事業	（所有） 直接 96.3	兼任 1名	飼料の製造委託 資金の貸付	資金の貸付 (注)	-	短期貸付金	778
								利息の受取 (注)	10	-	-

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受入れておりません。

## ( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	515円19銭	540円45銭
1株当たり当期純利益金額	12円75銭	38円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	左記に同じ。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,980	11,511
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	10,980	11,511
普通株式の発行済株式数(千株)	21,474	21,474
普通株式の自己株式数(千株)	160	174
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末普通株式の数(千株)	21,314	21,299

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	271	821
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	271	821
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,320	21,306

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,870	5,325	1.09	-
1年以内に返済予定の長期借入金	19	49	1.61	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	10	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	78	28	1.62	平成22年4月～ 平成23年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	35	-	平成22年4月～ 平成26年3月
その他有利子負債	-	-	-	-
計	4,968	5,449	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	19	8	-	-
リース債務	10	10	10	3

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (百万円)	6,987	5,662	5,273	7,154
税金等調整前四半期純 利益金額 (百万円)	282	579	232	326
四半期純利益金額 (百万円)	158	311	150	200
1株当たり四半期純利 益金額 (円)	7.43	14.61	7.07	9.43

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	751	755
受取手形	295	291
売掛金	6,024	6,439
商品	73	-
製品	2,484	-
商品及び製品	-	3,103
仕掛品	205	197
原材料	2,377	-
貯蔵品	18	-
原材料及び貯蔵品	-	2,905
前払費用	46	38
繰延税金資産	115	185
短期貸付金	1 554	1 783
その他	117	69
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	13,062	14,767
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,637	6,635
減価償却累計額	4,157	4,238
建物(純額)	2,480	2,397
構築物	1,551	1,545
減価償却累計額	1,264	1,269
構築物(純額)	287	275
機械及び装置	10,490	10,224
減価償却累計額	8,767	8,658
機械及び装置(純額)	1,722	1,566
車両運搬具	221	150
減価償却累計額	182	140
車両運搬具(純額)	38	10

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
工具、器具及び備品	423	430
減価償却累計額	378	377
工具、器具及び備品(純額)	45	52
土地	3,254	3,249
リース資産	-	49
減価償却累計額	-	6
リース資産(純額)	-	43
建設仮勘定	0	2
有形固定資産合計	7,829	7,597
無形固定資産		
借地権	12	12
ソフトウェア	1	1
その他	12	12
無形固定資産合計	25	26
投資その他の資産		
投資有価証券	542	418
関係会社株式	493	453
出資金	2	2
長期営業債権	0	0
長期貸付金	-	15
長期前払費用	5	3
繰延税金資産	454	455
敷金	67	66
その他	201	202
貸倒引当金	39	41
投資その他の資産合計	1,727	1,575
固定資産合計	9,582	9,199
資産合計	22,645	23,967

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	114	107
買掛金	3,843	3,745
短期借入金	3 4,500	3 5,000
1年内返済予定の長期借入金	-	30
リース債務	-	10
未払金	910	802
未払費用	79	82
未払法人税等	114	558
未払消費税等	-	91
前受金	132	92
預り金	170	182
前受収益	8	8
賞与引当金	148	178
従業員預り金	235	225
設備関係支払手形	94	9
その他	6	79
流動負債合計	10,357	11,205
固定負債		
長期借入金	30	-
長期前受収益	22	13
リース債務	-	35
退職給付引当金	666	665
役員退職慰労引当金	161	148
長期預り保証金	55	43
長期預り敷金	439	439
固定負債合計	1,375	1,346
負債合計	11,733	12,551

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,549	3,549
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	3,072	3,072
その他資本剰余金	11	11
資本剰余金合計	3,084	3,084
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	290	290
<b>その他利益剰余金</b>		
圧縮記帳積立金	80	96
別途積立金	3,513	3,563
繰越利益剰余金	395	867
利益剰余金合計	4,280	4,818
自己株式	57	62
株主資本合計	10,855	11,389
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	55	26
評価・換算差額等合計	55	26
純資産合計	10,911	11,415
負債純資産合計	22,645	23,967

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	4,628	3,317
製品売上高	16,821	20,510
売上高合計	21,449	23,827
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	85	73
当期商品仕入高	4,350	3,059
合計	4,436	3,133
商品期末たな卸高	73	68
商品売上原価	4,363	3,064
製品期首たな卸高	2,287	2,484
当期製品製造原価	13,519	16,170
合計	15,806	18,655
製品期末たな卸高	2,484	3,034
原価差額配賦前売上原価	13,322	15,620
原価差額	20	100
製品売上原価	13,301	15,720
売上原価合計	17,664	18,785
<b>売上総利益</b>	3,784	5,042
販売費及び一般管理費	1, 2 3,398	1, 2 3,466
<b>営業利益</b>	386	1,575
<b>営業外収益</b>		
受取利息	10	14
受取配当金	15	14
受取賃貸料	24	16
受取補償料	9	-
受取保険金	-	25
雑収入	35	44
営業外収益合計	96	114
<b>営業外費用</b>		
支払利息	49	56
売上割引	1	2
雑損失	5	11
営業外費用合計	56	70
<b>経常利益</b>	426	1,619



	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	0	0
固定資産売却益	3 19	3 54
不動産賃貸契約違約金	68	-
L P G 営業譲渡益	5 20	-
その他	2	-
<b>特別利益合計</b>	<b>111</b>	<b>54</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	4 36	4 128
投資有価証券評価損	-	74
関係会社整理損	-	89
その他	1	11
<b>特別損失合計</b>	<b>38</b>	<b>304</b>
税引前当期純利益	499	1,369
法人税、住民税及び事業税	189	625
法人税等調整額	38	50
<b>法人税等合計</b>	<b>228</b>	<b>575</b>
<b>当期純利益</b>	<b>270</b>	<b>793</b>

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		9,536	70.5	11,894	73.6
労務費	2	1,887	14.0	1,911	11.8
経費	3	2,102	15.5	2,357	14.6
当期製造費用		13,526	100.0	16,163	100.0
期首仕掛品たな卸高		197		205	
合計		13,724		16,368	
期末仕掛品たな卸高		205		197	
当期製品製造原価		13,519		16,170	

## 前事業年度

## 1. 原価計算の方法

実際原価(一部予定価額を採用)による組別総合原価計算

なお、原価差額については、法人税法の規定による原価差額の調整をおこなっております。

2. 労務費のうち賞与引当金繰入額は76百万円、退職給付費用は92百万円であります。

3. 経費のうち金額の大きいものは、次のとおりであります。

減価償却費	522百万円
燃料費	360
電力料	299

## 当事業年度

## 1. 原価計算の方法

左記に同じ。

2. 労務費のうち賞与引当金繰入額は95百万円、退職給付費用は115百万円であります。

3. 経費のうち金額の大きいものは、次のとおりであります。

減価償却費	528百万円
燃料費	430
電力料	332

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,549	3,549
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,549	3,549
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,072	3,072
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,072	3,072
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	11	11
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	11	11
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,084	3,084
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3,084	3,084
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	290	290
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	290	290
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>圧縮記帳積立金</b>		
前期末残高	87	80
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	-	27
圧縮記帳積立金の取崩	7	10
当期変動額合計	7	16
当期末残高	80	96
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,463	3,513
当期変動額		
別途積立金の積立	50	50
当期変動額合計	50	50
当期末残高	3,513	3,563

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	337	395
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	-	27
圧縮記帳積立金の取崩	7	10
別途積立金の積立	50	50
剰余金の配当	85	85
剰余金の配当（中間配当）	85	170
当期純利益	270	793
当期変動額合計	58	471
当期末残高	395	867
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,179	4,280
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	85	85
剰余金の配当（中間配当）	85	170
当期純利益	270	793
当期変動額合計	100	537
当期末残高	4,280	4,818
<b>自己株式</b>		
前期末残高	52	57
当期変動額		
自己株式の取得	5	6
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	5	4
当期末残高	57	62
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,760	10,855
当期変動額		
剰余金の配当	85	85
剰余金の配当（中間配当）	85	170
当期純利益	270	793
自己株式の取得	5	6
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	95	533
当期末残高	10,855	11,389

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	206	55
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150	29
<b>当期変動額合計</b>	150	29
<b>当期末残高</b>	55	26
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	10,967	10,911
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	85	85
剰余金の配当（中間配当）	85	170
<b>当期純利益</b>	270	793
自己株式の取得	5	6
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150	29
<b>当期変動額合計</b>	55	503
<b>当期末残高</b>	10,911	11,415

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 評価基準 原価法 評価方法 移動平均法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 評価基準 原価法 評価方法 移動平均法	子会社株式及び関連会社株式 左記に同じ。 その他有価証券 時価のあるもの 左記に同じ。 時価のないもの 左記に同じ。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準 原価法 評価方法 総平均法	評価基準 原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 評価方法 総平均法
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、賃貸専用不動産および平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 18～35年 機械及び装置 10～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得原価の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ49百万円減少しております。	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、賃貸専用不動産および平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 18～35年 機械及び装置 10～15年

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	無形固定資産 左記に同じ。  リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4．引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	貸倒引当金 左記に同じ。  賞与引当金 左記に同じ。  退職給付引当金 左記に同じ。  役員退職慰労引当金 左記に同じ。
5．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 左記に同じ。

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(たな卸資産の評価基準) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度39百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「受取賃貸料」の金額は6百万円であります。</p>	



【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度(平成20年3月31日)	当事業年度(平成21年3月31日)
<p>1. 関係会社に対する資産・負債</p> <p>短期貸付金 554百万円</p> <p>2. 債務保証</p> <p>次の法人の営業取引および借入に対し、債務の連帯保証を行っております。</p> <p>大日本産肥株式会社 148百万円</p> <p>株式会社関東片倉製作所 15</p> <hr/> <p>計 164</p> <p>この他、株式会社タイムコーポレーションの銀行借入6百万円に対して保証類似行為を行っております。</p> <p>3. 当社においては、資金調達の機動性、安定性の確保及び金融費用の圧縮を目的にシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>総貸付限度額 4,000百万円</p> <p>借入実行残高 4,000</p> <hr/> <p>差引額 -</p>	<p>1. 関係会社に対する資産・負債</p> <p>短期貸付金 778百万円</p> <p>2. 債務保証</p> <p>次の法人の営業取引および借入に対し、債務の連帯保証を行っております。</p> <p>大日本産肥株式会社 80百万円</p> <p>この他、株式会社タイムコーポレーションの銀行借入7百万円に対して保証類似行為を行っております。</p> <p>3. 当社においては、資金調達の機動性、安定性の確保及び金融費用の圧縮を目的にシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>総貸付限度額 4,000百万円</p> <p>借入実行残高 4,000</p> <hr/> <p>差引額 -</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																														
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであり、販売費及び一般管理費に占める販売費と一般管理費の割合はおよそ26%と74%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">821百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">239</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">839</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>旅費</td><td style="text-align: right;">199</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">191</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">184</td></tr> </table> <p style="margin-left: 2em;">なお、研究開発費のうちには、賞与引当金繰入額6百万円、退職給付費用7百万円を含んでおります。</p> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 <span style="float: right;">184百万円</span></p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p style="margin-left: 2em;">計 <span style="float: right;">19</span></p> <p>4. 固定資産売却損(0百万円)及び廃棄損(36百万円)の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>構築物ほか</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> </table> <p style="margin-left: 2em;">計 <span style="float: right;">36</span></p> <p>5. 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>LPG営業譲渡益</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> </table>	運賃	821百万円	役員報酬	239	給与手当及び賞与	839	賞与引当金繰入額	65	退職給付費用	60	役員退職慰労引当金繰入額	76	旅費	199	減価償却費	38	賃借料	191	研究開発費	184	土地	19百万円	車両運搬具	0	建物	9百万円	機械及び装置	24	構築物ほか	3	LPG営業譲渡益	20百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであり、販売費及び一般管理費に占める販売費と一般管理費の割合はおよそ25%と75%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">794百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">199</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">954</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>旅費</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">191</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">192</td></tr> </table> <p style="margin-left: 2em;">なお、研究開発費のうちには、賞与引当金繰入額8百万円、退職給付費用8百万円を含んでおります。</p> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 <span style="float: right;">192百万円</span></p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p style="margin-left: 2em;">計 <span style="float: right;">54</span></p> <p>4. 固定資産売却損(0百万円)及び廃棄損(128百万円)(撤去費用含む)の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>構築物ほか</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> </table> <p style="margin-left: 2em;">計 <span style="float: right;">128</span></p>	運賃	794百万円	役員報酬	199	給与手当及び賞与	954	賞与引当金繰入額	75	退職給付費用	84	役員退職慰労引当金繰入額	59	旅費	200	減価償却費	35	賃借料	191	研究開発費	192	土地	53百万円	車両運搬具	0	建物	19百万円	機械及び装置	56	構築物ほか	52
運賃	821百万円																																																														
役員報酬	239																																																														
給与手当及び賞与	839																																																														
賞与引当金繰入額	65																																																														
退職給付費用	60																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	76																																																														
旅費	199																																																														
減価償却費	38																																																														
賃借料	191																																																														
研究開発費	184																																																														
土地	19百万円																																																														
車両運搬具	0																																																														
建物	9百万円																																																														
機械及び装置	24																																																														
構築物ほか	3																																																														
LPG営業譲渡益	20百万円																																																														
運賃	794百万円																																																														
役員報酬	199																																																														
給与手当及び賞与	954																																																														
賞与引当金繰入額	75																																																														
退職給付費用	84																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	59																																																														
旅費	200																																																														
減価償却費	35																																																														
賃借料	191																																																														
研究開発費	192																																																														
土地	53百万円																																																														
車両運搬具	0																																																														
建物	19百万円																																																														
機械及び装置	56																																																														
構築物ほか	52																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	144,821	16,216	636	160,401
合計	144,821	16,216	636	160,401

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加16,216株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。また、普通株式の自己株式の減少636株は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	160,401	18,750	4,408	174,743
合計	160,401	18,750	4,408	174,743

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加18,750株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。また、普通株式の自己株式の減少4,408株は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンスリース取引 所有権移転外ファイナンスリース取引 1. リース資産の内容 有形固定資産 主に、肥料事業における車両運搬具であります。 2. リース資産の減価償却の方法 「第5 経理の状況 2 財務諸表等 重要な会計方針 3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。  なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
車両運搬具	68	31	36		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	159	43	115	車両運搬具	54	30	24
合計	227	74	152	工具、器具及び備品	159	75	83
				合計	213	106	107
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 43百万円				1年内 48百万円			
1年超 113				1年超 74			
合計 156				合計 123			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 46百万円				支払リース料 52百万円			
減価償却費相当額 40				減価償却費相当額 44			
支払利息相当額 7				支払利息相当額 8			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 前事業年度 (平成20年3月31日現在)		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 当事業年度 (平成21年3月31日現在)	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	68 百万円	賞与引当金	73 百万円
その他	47	未払事業税	44
繰延税金資産合計	115	その他	67
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
役員退職慰労引当金	66	繰延税金資産合計	185
退職給付引当金	418	繰延税金資産(固定)	
その他	64	役員退職慰労引当金	60
繰延税金資産小計	548	退職給付引当金	424
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
圧縮記帳積立金	55	その他	55
その他有価証券評価差額金	38	繰延税金資産小計	540
繰延税金負債小計	94	繰延税金負債(固定)	
繰延税金資産(固定)の純額	454	圧縮記帳積立金	67
		その他有価証券評価差額金	18
		繰延税金負債小計	85
		繰延税金資産(固定)の純額	455
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 前事業年度 (平成20年3月31日現在)		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当事業年度 (平成21年3月31日現在)	
法定実効税率 (調整)	41.0 %	法定実効税率 (調整)	41.0 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5
住民税均等割等	4.9	住民税均等割等	1.9
試験研究費の総額等に係る税額控除	2.4	試験研究費の総額等に係る税額控除	1.0
その他	0.3	その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.0

## ( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	511円96銭	535円93銭
1株当たり当期純利益金額	12円70銭	37円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないために記載しておりませ ん。	左記に同じ。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,911	11,415
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	10,911	11,415
普通株式の発行済株式数(千株)	21,474	21,474
普通株式の自己株式数(千株)	160	174
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末普通株式の数(千株)	21,314	21,299

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	270	793
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	270	793
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,320	21,306

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社八十二銀行	113,000	64
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	279,130	52
		養命酒製造株式会社	60,000	52
		株式会社東邦銀行	109,149	42
		株式会社りそなホールディングス	27,996	36
		多木化学株式会社	80,000	31
		昭光通商株式会社	265,000	25
		理研ビタミン株式会社	7,823	18
		日本マタイ株式会社	221,100	16
		丸全昭和運輸株式会社	58,443	15
		その他(16銘柄)	112,307	61
計		1,333,948	418	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,637	82	85	6,635	4,238	144	2,397
構築物	1,551	32	39	1,545	1,269	38	275
機械及び装置	10,490	250	516	10,224	8,658	357	1,566
車両運搬具	221	5	76	150	140	16	10
工具、器具及び備品	423	30	24	430	377	22	52
土地	3,254	-	4	3,249	-	-	3,249
リース資産	-	49	-	49	6	6	43
建設仮勘定	0	404	403	2	-	-	2
有形固定資産計	22,580	857	1,150	22,288	14,690	586	7,597
無形固定資産							
借地権	-	-	-	12	-	-	12
ソフトウェア	-	-	-	12	10	0	1
その他	-	-	-	15	3	0	12
無形固定資産計	-	-	-	40	13	0	26
長期前払費用	31	1	0	33	29	2	3
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額の主なものは、下記のとおりであります。

## 機械及び装置の増加

千葉工場 化成製造設備 73百万円

姫路工場 化成包装設備 44

## 機械及び装置の減少

名古屋工場 化成製造設備 233百万円

姫路工場 化成包装設備 47

## 建設仮勘定

各資産科目の増加額と重複するため、記載を省略しております。

2. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	41	4	0	2	43
賞与引当金	148	178	148	-	178
役員退職慰労引当金	161	59	72	-	148

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入額であります。



## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	9
預金	
当座預金	624
定期預金	54
普通預金ほか	67
小計	745
計	755

## ロ．受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ヤスタケ木村商事株式会社	87
株式会社白岩屋商店	29
川崎三鷹製薬株式会社	23
株式会社竹浪平二商店	16
株式会社ヤマヨー戸商店	12
その他	121
計	291

## 決済期日別内訳

残高	平成21年4月	5月	6月	7月以降
291 百万円	52	69	36	132

## ハ．売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
全国農業協同組合連合会	4,115
ホクレン農業協同組合連合会	419
昭光通商アグリ株式会社	213
サンアグロ株式会社	136
太平物産株式会社	91
その他	1,464
計	6,439

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円)	自平成20年4月 至平成21年3月		当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	当期発生高 (百万円) B	当期回収高 (百万円) C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	A + D 2 B 365
6,024	25,017	24,601	6,439	79.3	91

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

## 二．商品及び製品

区分	品名	金額(百万円)
商品	肥料	31
	販売用不動産	3
	その他	34
	小計	68
製品	肥料	2,816
	飼料	11
	人工床土	129
	その他	77
	小計	3,034
計		3,103

販売用不動産の内訳は、次のとおりであります。

所在地	面積(m <sup>2</sup> )	金額(百万円)
茨城県	446	1
群馬県	657	2
計	1,103	3

## ホ．仕掛品

区分	金額(百万円)
肥料	196
その他	1
計	197

## へ．原材料及び貯蔵品

区分	品名	金額（百万円）
原材料	肥料原料	2,308
	飼料原料	9
	その他	567
	小計	2,886
貯蔵品	重油	18
	小計	18
計		2,905

## 流動負債

## イ．支払手形

## 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
株式会社関東片倉製作所	18
楠原輸送株式会社	18
シコー株式会社	17
エヌピーケー貿易株式会社	11
釧路化成工業株式会社	10
その他	31
計	107

## 期日別内訳

残高	平成21年4月	5月	6月	7月以降
107 百万円	36	30	34	6

## ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
全国農業協同組合連合会	677
三井物産株式会社	258
昭光通商アグリ株式会社	239
三菱商事アグリサービス株式会社	223
株式会社中村商会	166
その他	2,179
計	3,745

## 八．短期借入金

借入先	金額（百万円）
農林中央金庫	1,940
株式会社みずほコーポレート銀行	1,560
株式会社りそな銀行	1,030
株式会社八十二銀行	260
株式会社三菱東京UFJ銀行	130
その他	80
計	5,000

## 二．設備関係支払手形

## 工事内訳

区分	金額（百万円）
機械及び装置（有限会社丸隆窪田電機製作所ほか）	6
建物（有限会社高松農事）	2
構築物（国策建設株式会社）	0
計	9

## 期日別内訳

残高	平成21年4月	5月	6月	7月以降
9 百万円	8	-	0	0

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第93期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月25日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第94期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月8日関東財務局長に提出

（第94期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月10日関東財務局長に提出

（第94期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月10日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月17日

片倉チッカリン株式会社  
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員 公認会計士 植木 暢茂 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 武川 博一 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている片倉チッカリン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、片倉チッカリン株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月22日

片倉チッカリン株式会社  
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員 公認会計士 植木 暢茂 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 武川 博一 印  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている片倉チッカリン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、片倉チッカリン株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、片倉チッカリン株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、片倉チッカリン株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月17日

片倉チッカリン株式会社  
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員 公認会計士 植木 暢茂 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 武川 博一 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている片倉チッカリン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、片倉チッカリン株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月22日

片倉チッカリン株式会社  
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員 公認会計士 植木 暢茂 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 武川 博一 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている片倉チッカリン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、片倉チッカリン株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。